

小松市の育鵬社中学校歴史・公民教科書採択に抗議する

小松市教育長 山本民夫殿

小松市教育委員各位

いしかわ教育総合研究所は2015年以来小松市教育委員会に対し、育鵬社中学校歴史・公民教科書の問題点を指摘し、その採択の中止を求めてきた。2015年に育鵬社中学校歴史・公民教科書を採択した小松市は、2020年度採択においては公民教科書の採択を見送り、歴史教科書のみを再採択した。本2024年は残った歴史教科書の再々採択の見送られることが期待されたが、歴史教科書が再々採択されたのみならず、一回採択が見送られた公民教科書も復活採択された。いしかわ教育総合研究所は、今回の退行的決定により、小松市の子どもたちが問題の多い教科書で学ばされ続けている状況を深く憂慮している。

良く知られているように前回中学校教科書採択2020年において、横浜市、泉佐野市を除く大阪府内諸都市など、育鵬社教科書大手採択区のほとんどがその再採択を見送り、育鵬社教科書の約10%もあった全国採択率は約1%まで激減した。これは育鵬社教科書の問題点が全国的に広く知られるようになった結果と思われる。それにもかかわらず、小松市と金沢市が育鵬社歴史教科書、加賀市が育鵬社歴史・公民教科書を再々採択したことは異様であり、全国から石川県の3市の見識に対し不審の眼差しが向けられる結果となった。

そして本2024年、2011年以来の採択区であった石垣市・与那国町、大阪府で唯一残っていた泉佐野市、前回新規採択区の下関市、さらに使用冊数全国1位だった金沢市が採択を中止し、育鵬社教科書の凋落は決定的となった。そういう状況の中で育鵬社歴史教科書を再々採択し、育鵬社公民教科書を復活採択した小松市に対し全国から、育鵬社歴史・公民教科書を再々採択した加賀市と栃木県大田原市に対すると同様に、あるいはそれ以上に、一層厳しい疑惑の眼差しが向けられている。

育鵬社歴史教科書の問題点は、執筆者の学識欠如による間違いの多さと、客観的批判に耐えない偏狭な国家主義的叙述にある。前回2020年採択のとき、いしかわ教育総合研究所が抗議声明で指摘した、神武天皇が天孫ニギの3代目（実は4代目）とする誤った記述などは今回の新版で直されていたが、高句麗の3世紀領域図（実は4世紀領域図）やフェノロサと岡倉天心による法隆寺救世観音開扉1884年（実は1886年）とする記事など、間違いは他にも多数残っている。また、ネルーや孫文が日露戦争における日本の勝利に喜んだことのみ取り上げ、彼らが、その後の日本の動きに失望したことを記さない（他社教科書は記している）といった、偏狭な国家主義的叙述は変わっていない。小松市は育鵬社歴史教科書採択理由に「歴史的事象について、光の部分と影の部分を意識した記述がなされており」

とするが、それは事実と反する。

育鵬社公民教科書の問題点は、偏狭な国家主義的社会観と人権意識の低さにある。前回2020年採択のとき、いしかわ教育総研が加賀市への抗議声明で指摘した曾野綾子氏の冒頭エッセイは今回の新版では削除された。同エッセイの「地球市民など幻想で国際人になる前に日本人であれ」という主張が、レディ・ガガさんの新型コロナ・パンデミック医療従事者闘病者支援オンラインコンサートにおける「私はアメリカ人であると同時に地球市民」という発言が共感を呼んでいる世界で、あまりにも時代錯誤なことを抗議声明は指摘した。しかし時代錯誤のエッセイがはずされても、天皇の専制支配を定めた大日本帝国憲法を美化し、主権在民・男女の平等・基本的人権をもたらした日本国憲法を「押し付け」のみを強調し貶める記述など、偏狭な国家主義は変わっていない。また人権についていえば、子どもの権利条約の説明に同条約の核心である「子どもの意見表明権」への言及がない。小松市は育鵬社公民教科書の採択理由に「人権問題・・・など、ニュースでよく目にする現代社会にみられる問題について考えられるよう配慮されている」とするが、「子どもの意見表明権」への言及がない教科書で、どうやって同条約のことを「考えられる」のか理解に苦しむ。

今日の教科書問題は、1993年の河野談話、1995年の村山談話に危機感を抱いた偏狭な国家主義者たちが、1997年「新しい歴史教科書をつくる会」を立ち上げたことに端を発する。「新しい歴史教科書をつくる会」は2006年に分裂し、そのうちの一派が故・安倍晋三氏の口利きで育鵬社を造った。そういった退行的で不毛な動きと、今日の日本の閉塞状況は無関係ではないであろう。

豊かな自然と文化資産に恵まれ、東アジアにつながる小松空港を有する小松市の子どもたちに必要なのは、国際的批判に耐えうる歴史認識と、他者と共に生きるための高い人権意識と思われる。育鵬社教科書がそういう目標にふさわしいテキストか否か、育鵬社教科書そのものが明確に語っているのではないか。

いしかわ教育総合研究所は以上のような考えにもとづき、育鵬社中学校歴史教科書を再々採択、公民教科書を復活採択した小松市に抗議し、その見直しと採択のやり直しを強く求める。

2024年9月26日 いしかわ教育総合研究所・所長 半沢英一